

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和5年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は◎、○、△、×を 選択)	令和5年度の実組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっている か) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやす い情報提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果 があったか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
目標Ⅱ 子どもが安心して育つための家庭への支援を推進する										
取組の方向性(1)妊娠から子育てにかかる切れ目のない支援										
主な取組①妊娠、出産、子育てトータル支援の実施(計画冊子:P.88)										
重点事業	妊産期相談支援事業	中野区に妊娠届を提出した全ての妊婦及び支援を必要とする産婦を対象に、保健師等が面接を行い、個別の支援プランを作成し、産前・産後のサービス提供につなげるとともに、面接後、地区担当保健師によるフォローを行います。	妊産期相談支援事業実施の割合	96.1% (令和3年度)	98.00%	95.0%	妊娠32週の架電を委託化した。架電の際には個々に寄り添った伴奏型支援を行った。	- - -	妊産期相談支援事業の面接時に個々のニーズに応じたきめ細かい説明や相談に応じられるよう、引き続き改善を図っていく必要がある。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
	産後ケア事業	産後において心身の不調や育児不安のほか、支援が必要となった場合に、産婦及び乳児に対して、心身ケアや育児支援、その他必要な支援を専門職が行います。	産後ケア事業利用人数	1,220人 (令和3年度)	1,400人	1,563人	令和5年11月より、産後ケア事業実施施設が希薄な地域である南部地域について、新たに産後ケア事業委託を行った。	- - -	未就学のきょうだいの一時保育の充実について、引き続き検討を行っている。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
	妊婦健康診査	全妊婦を対象に14回分の妊婦健康診査受診票を交付し、一定金額を上限として助成します。				○	-	- - -	令和5年度より、超音波検査回数増(1回→4回)、多胎妊婦に対する助成回数増(+5回)を実施。	子育て支援課 地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
	両親学級(こんにちは赤ちゃん学級)	初妊婦とその家族を対象に、妊娠中の健康管理、出産、育児等の講座や沐浴等の実習を行うとともに、妊婦とその家族同士の仲間づくりを促します。				○	-	- - -	対面式の両親学級の申請について、往復ハガキを使用しているが、申請者の利便性向上を図るため、電子申請への変更を検討する。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
	産前・産後サポート事業	出産に向けての情報提供、妊婦同士の交流の場の設定、出産や育児の不安及び孤立感の解消のための講座を実施します。また、産後の親同士の情報交換や交流機会を設けることで、育児不安の解消を図るとともに仲間づくりを促します。				○	-	- - -	ニーズに応じた事業実施内容及び受付方法の見直しの検討を行っていく。一部の事業において試行的にLoGoフォームを用いているが、よりタイムリーに申請ができるよう他の事業についても検討を進めていく必要がある。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
	父親の育児参画	父親向けの栄養講習会や、児童館での地域育児相談会を実施します。				○	-	- - -	令和6年度より、これから赤ちゃんを迎える父親、パートナー及び子育てを経験している父親、パートナーを対象とした、父親向け講座を年4回対面式で実施した。その結果を検証しながら、次年度に反映していく。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
	産前家事支援事業	妊娠中において家族等の援助が受けられないため支援を必要とする方に対し、妊婦の健康の回復及び負担の軽減を目的として、家事支援者を派遣して支援を行います。				○	-	- - -	家事支援事業の利用に係るアセスメントシートの内容等について、見直しを行う必要がある。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)

	母子手帳の発行	妊娠の届出をした方に対して、母子健康手帳及び母と子の保健バッグ(妊婦健康診査受診票等を含む)を交付するとともに、アンケート及び面接を行い、その後の相談支援につなげます。		○	-	- - -	母子健康手帳のデジタル化について、検討していく。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター) 子育て支援課
	子ども医療費助成 (乳幼児・義務教育就学児)	15歳到達後の最初の3月31日までの子どもの医療費の自己負担分(食事療養標準負担額を除く)を助成します。		○	-	- - -	引き続き適切に医療費助成事務を実施するとともに、マイナンバーカードに関連した事業について適切に対応する。	子育て支援課
	子ども医療費助成 (高校生等)	令和5年4月より、15歳から18歳到達後の最初の3月31日までの子どもの医療費の自己負担分(食事療養標準負担額を除く)を助成します。		○	-	- - -	引き続き適切に医療費助成事務を実施するとともに、マイナンバーカードに関連した事業について適切に対応する。	子育て支援課
	児童手当	15歳到達後の最初の3月31日までの子どもを養育している方に手当を支給します。※所得制限あり		○	-	- - -	令和6年度実施予定の制度改正について、区民への漏れのない周知等、適正に対応する。	子育て支援課
	食育推進事業	ライフステージに合わせて、栄養バランスのとれた食事の大切さや健康的な食習慣等の普及啓発を進めます。		○	-	(1)関係部署と連携し、子どもを対象とした食育の講座やイベントの実施を検討していく。 (2)食育マスコットキャラクターのうさごはんを活用し、子どもにもわかりやすい表現で食育に関する情報を発信した。 (3)ライフステージに合わせた食育リーフレットの配布を通じて、保護者に食に関する正しい知識を身につけていただくことにより、家庭内における子どもの食生活の改善を促進した。	将来の生活習慣病予防対策として、子どもの頃から栄養バランスのとれた食事の大切さを知り、健康的な食習慣を身につけてもらえるように引き続き積極的な支援、普及啓発を図っていく。	保健企画課
	運動習慣の定着・体力向上に向けた教育	子どもに運動や運動遊びの楽しさを十分に味わわせることのできる指導の工夫や食育・健康教育の取組について、各学校の体力向上プログラムに位置付け、実践します。		○	-	(1)児童・生徒が自分自身の体力の現状や課題を把握し、自分にあった運動や運動遊びを楽しみながら継続して行えるようにした。 (2)前年度の自己の体力テストの結果を基にすることで、目標を明確にして体力向上に取り組むことができた。 (3)子どもが主体となった授業を展開することで運動への興味関心が高まり、運動に親しむことができた。	生徒会や委員会活動などを生かし、子どもたちの意見を取り入れた体育的活動を実施し、運動技能だけでなく、運動意欲の向上を目指す。	指導室
	妊娠相談支援	妊娠を望む方や不妊に悩む方に対し、不妊検査や不妊治療にかかった医療費の一部を助成するとともに、専門的な相談及び情報交換の機会を提供します。		○	-	- - -	令和6年度より、中野区特定不妊治療費(先進医療)助成事業を実施。	子育て支援課
	入院助産	妊産婦が保健上必要であるにもかかわらず経済的理由により入院して分娩することができない場合に、指定の助産施設(病院、助産院)での出産に必要な費用を援助します。		○	-	- - -	-	子ども・若者相談課

主な取組②子育て支援サービスの充実(計画冊子:P.91)										
重点事業	子育て支援サービスの利用促進	子育て家庭が必要ときに子育て支援サービスを利用することができるよう、育児情報や区の子育て支援情報をLINEにより配信します。また、窓口における手続き時など、様々な機会を捉えて情報提供を行います。	なかの子育て応援メール登録者数	1,605件 (令和4年3月31日)	3,400件	2,603件 (令和6年3月31日)	妊娠期及び子育て期の対象者へ育児支援情報や区の子育て支援情報の配信を行った。	- - -	今後も利用登録者を増やすため窓口での手続き等に加え、妊娠期や子育て期の方を対象とした事業での周知など周知方法を工夫していく。	子育て支援課
	利用者支援事業【特定型】	保育所の入園相談等の各種手続きに合わせて子育て支援に係る情報提供を行うなど、子育て家庭のニーズに合わせたサービスにつなげます。				○	-	- - -	今後も各家庭のニーズに合わせた情報提供を行うため、引き続き情報収集を行っていく。	子育て支援課
利用者支援事業【基本型・母子保健型】	子どもや保護者にとって身近な場所において、地域の子育て支援事業等の情報提供を行うとともに、必要に応じて相談や助言を行います。	○				-	- - -	すこやか福祉センターにおいて、引き続き、地域の相談に適切に応じていく。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)	
病児・病後児保育	子どもが病気の回復期または回復期に至らない状態のため集団保育が困難な期間、専用保育室のある施設において一時的に預かることにより、子育てと就労等の両立を支援します。	○				-	- - -	現在、病児保育は区内1か所、病後児保育は区内2か所で実施しているが、実施施設の立地や利用定員に限られることなどから、より使いやすいサービス等への改善を行う必要がある。	子育て支援課	
ファミリー・サポート事業	子育ての援助を受けたい方と、子育ての援助をしたい方が会員になり、地域の中で助け合いながら子育てをする会員制の支えあい活動を実施します。	○				-	- - -	利用者が必要な時に利用できるように協力会員の増加が必要であり、事業周知の広報などをより一層充実していく。	子育て支援課	
一時預かり	乳幼児を家庭で養育している保護者が日中一時的に保育できないとき、保育施設において保護者に代わって保育します。	○				-	- - -	一時保育事業を実施している保育施設の立地に偏りがあり、ニーズに対応するためには空き定員活用に加え、既存施設を改修し専用室を増やす必要がある。	子育て支援課	
ベビーシッター利用支援(一時預かり)	日常生活上の突発的な事情等により、一時的に保育が必要となった保護者がベビーシッターを利用した場合の利用料の一部を助成します。	○				-	- - -	令和5年度までは未就園児の保護者が対象であったが、両親共に就労している世帯の子育てを支援するため、制度対象を拡大する。	子育て支援課	
児童館における一時預かり	保護者の仕事やリフレッシュ、通院などの一時的な用事や急用の場合に、一部の児童館において時間単位で子どもを預かります。	○				-	- - -	児童館の改修工事を行うため、令和6年9月末で事業を休止する。今後、保育園での一時保育を含め、区の一時的預かり事業全体の中で事業を整理していく必要がある。	育成活動推進課	

資料	子どもショートステイ (再掲)	保護者の入院や出張などにより、一時的に子どもの養育が困難な場合、区が委託した施設または区が認定した協力家庭の居宅で宿泊を伴って子どもを預かります。さらに、要支援ショートステイ事業やショートステイ協力家庭事業の充実を図ります。		○	-	(1)ケースワークの中で子どもの考え等を聴き、子どもショートステイの利用の検討等をしてきた。 (2)- (3)-	・子どもの考えを聞いた上で、子どもショートステイの利用をしてもらうこと、利用した際の子ども自身の感想、意見聴取等の方法を検討していく必要がある。 ・定員や実施体制から利用できない場合があり、利用したい家庭が利用できる体制を整備する必要がある。	子ども・若者相談課
	トワイライトステイ	保護者が仕事、病気等の理由により夜間の時間帯において、一時的に子どもの保育をすることが困難となり、かつ同居の親族の中に保育する方がいない場合に、区が委託した施設で子どもを保育します。		○	-	- - -	-	子ども・若者相談課
	子育て家庭ホームヘルプサービス	小学生以下の子どもを養育している親族その他の援助が得られないひとり親家庭、または小学生以下の子どもの疾病等により家事援助などが必要な子育て家庭に対し、利用要件に応じてホームヘルパーを派遣します。		○	-	- -	利用が伸びていないことを踏まえ、見直しを検討する。	子育て支援課
	子育てひろば整備・運営(再掲)	乳幼児親子同士の交流を進め、子育てについての相談や情報提供を行います。		○	-	(1)各子育てひろばにおいて、乳幼児親子からの要望を取り入れながらイベントなどを実施している。 (2)ホームページ等での広報のほか、委託事業者の運営する子育てひろばについてはSNSの活用などにより乳幼児親子に対する周知を行っている。 (3)子育てひろばにおいて気軽に交流し、子育てに関する相談等ができることで、保護者の不安感を解消し、乳幼児親子が安心して過ごすことができている。	乳幼児機能強化型児童館を委託化する中で、さらに乳幼児親子向け事業やイベントの充実を図る。基幹型児童館においても子育てに関する相談機能の充実や委託による子育てひろばとの連携を強化していく必要がある。	育成活動推進課
	子育て情報提供サービス	子育て世帯向けのサービスや問合せ先などを掲載したパンフレット(おひるね)を発行します。また、区ホームページ内の子育てに関する支援やイベントなどを掲載した子育て家庭向けサイトで情報を発信します。		○	-	- - -	区ホームページリニューアルに伴い、子育てサイト「おひるね」を開設した。引き続き、同サイトの運営を行う。	子ども・教育政策課 広聴・広報課
	子育て家庭と区長のタウンミーティング(子育てカフェ)	区の子育て環境で不満に感じていることや、取り組んでほしい施策について、区長が児童館等を訪問し、子どもの保護者等と意見交換を行います。		○	-	- -	引き続き、区の子育て・子育て支援にかかる重要課題をテーマに設定する。また、より多くの意見を区政に反映できるよう、開催場所や実施内容の工夫、広報の充実をしていく。	広聴・広報課 子ども・教育政策課
	子ども・子育てに関する講演会	子ども・子育てに関する話題・課題等についての普及啓発、理解促進を図るため、子育て世代の関心が高い事項に関する講演会を開催します。		○	-	- -	子どもや子育て家庭の悩みの解消や課題の共有等を進めるため、子ども・子育てにおいて、関心の高いトピックをテーマとした講演会を実施する予定である。子育て家庭が参加しやすいよう、オンラインでの開催とし、日時設定も工夫していく。	子ども・教育政策課

主な取組③子育てに関する相談体制の充実(計画冊子:P.93)										
重点事業	支援検討会議	養育や発達に課題を抱えるなど、支援の必要性を検討すべき家庭について、今後の支援方針や具体的な支援の内容等を決定するための会議を開催し、継続的な支援につなげます。	支援検討会議の対象者数(延べ)	3,307人 (令和3年度)	上昇	4,400人	特定妊婦をはじめとする妊娠期からの要支援ケースや子育てが困難な家庭、虐待のリスクのある保護者等をもれなく把握し、支援につなげることを徹底した。	- - -	支援を必要とするケースの数が年々増加している中、支援方針の検討や進行管理など適切に進めていくため、多様な支援者の参加による多角的な視点を入れるなど、支援検討会議のあり方を改善していくことが必要である。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
事業	すこやか福祉センターの運営	子どもや妊産婦等が安心して住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、子育て、保健・福祉の地域拠点として、相談・支援のほか、各種事業やサービスの提供を行います。				○	-	- - -	こども家庭センターとしての役割を踏まえ、子育てに困難を抱える家庭に対して切れ目なく、もれなく支援を行っていく必要がある。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
	子ども・若者支援センターの運営	子ども・若者及びその家庭からのあらゆる相談を受け付け、助言や支援を行うほか、子ども・若者及びその家庭の支援を行う関係機関と連携し、必要な支援につなげます。				○	-	(1)子ども・若者からの相談では、子ども・若者自身がどうしたいのか、どうなりたいのか等の意見や意向を傾聴して相談に応じた。 (2)関係機関等へのチラシの配布や設置をした。 (3)子ども・若者からの相談を受けて、子どもの最善の利益を常に考えて助言・支援を行うことや、適切な関係機関へ繋ぐなどを行った。	-	子ども・若者相談課
	児童相談所の運営(再掲)	家庭環境、児童虐待、非行、里親、児童養護施設等に関する相談等に対応します。家族が主体的に子どもの安全を守る仕組みを作ることを、あらゆる人と手を携えて支えます。				○	-	(1)相談支援において常に職員が子どもの声を聴き援助方針等に反映している。一時保護児童の意見表明、意見聴取については、意見箱の設置や第三者機関による意見表明等支援事業(子どもアドボカシー)が導入された。また、子どもにとって過ごしやすい一時保護所を職員と考える「いちほ会議」などを実施した。 (2)児童相談所の役割や相談支援の見通し、一時保護所の生活等について、絵や映像等を通じて子どもにわかりやすく伝えている。 (3)地域に身近な児童相談所として、初動から一貫した迅速な対応、地域と連携したきめ細かい対応ができ、子どもの安全が守られた。	・児童相談所運営の安定運営と機能強化 ・子どもの意見聴取、意見表明等支援の推進	児童福祉課
	児童館の運営(再掲)	乳幼児から18歳までの子どもの居場所や交流等の機会を提供します。また、地域の見守りや子育て関連団体のネットワーク支援を行います。				○	-	(1)遊びのルールなどを決める際は、子ども会議を開催するなど、子どもの声を聴き反映するようにしている。 (2)児童館での遊びや過ごし方については、児童館のおたよりなどを通じてわかりやすく発信している。 (3)児童館を運営することで、子どもや乳幼児保護者にとって安心して過ごせる居場所が提供できている。	今後、開館日、開館時間の拡充のほか運営ルールを見直しなどを行い、児童館の機能強化を図る。その上で基幹型、乳幼児機能強化型、中高生機能強化型児童館の3類型に移行し、それぞれの特徴を持たせた児童館運営を行っていく。	育成活動推進課
	要保護児童対策地域協議会(再掲)	要保護児童等への適切な保護や支援を行うため、関係機関が必要な情報を共有し、支援計画に関する協議や進行管理などを行います。				○	-	(1)- (2)- (3)-	-	子ども・若者相談課
	教育相談(再掲)	教育上の悩みや問題を解消するために、児童・生徒や保護者との面接・電話相談、遊戯治療、各種の心理的な諸検査、他機関への紹介を行います。				○	-	(1)「こども110番」を設置し、いじめや学校でいやなことや困っていること等があり、悩んでいる子どものための電話相談や、区独自のSNS相談窓口の設置など多様な相談体制を整えた。 (2)年間複数回、相談窓口の一覧を学校だよりやGoogle Classroom等で児童・生徒に配布した。 (3)不安や悩みを抱えたときに、それぞれが相談方法を選択できる環境を整えたことで、多数の児童・生徒の相談に対応することができた。	これまでよりも相談しやすい体制を整えるために、相談時間を延長したり、土曜日に相談できたりするように改善していく。	指導室
	スクールソーシャルワーカーの配置(再掲)	不登校や生活指導上の課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識や技術を持った人材を配置し、関係機関と連携して問題解決へ向けた環境づくりを行います。				○	-	(1)相談したいタイミングで予約がとれずスクールカウンセラーに相談ができなかったという児童・生徒の声を反映し、区のスクールカウンセラーを各中学校区に週1回配置したことで、相談しやすい環境を整えた。 (2)各校で学校だよりやスクールカウンセラーだよりを発行し、スクールカウンセラーの来校日や相談方法を周知した。 (3)都のスクールカウンセラーに加え、区のスクールカウンセラーを各中学校区配置することで、相談件数が増加した。	相談したいタイミングで相談できないという意見の改善に向け、区スクールカウンセラーの配置を拡大していく。	指導室

	困難を抱える子どもと子育て家庭を支援につなぐための取組	子どもソーシャルワーカーを配置し、地域の関係機関及び団体等との連携体制を構築するなど、生活に困難を抱える子ども及び子育て家庭に必要な支援につなげる取組を推進します。				○	-	(1)地域団体が行う活動に参加する子どもの声を子どもソーシャルワーカーが聞き取り、主催している団体と必要に応じて共有した。 (2)- (3)スクールソーシャルワーカーと子ども食堂等の地域における支援の仲介を行うなど、関係機関・地域団体間の連携のきっかけをつくることで、支援が必要な子どもを支援につなげることができた。	新たに活動を始めている団体が増えていることから、横断的かつ網羅的に地域団体を把握するとともに、子どもと子育て家庭が地域の支援につながりやすい環境づくりを進めていく必要がある。	子育て支援課
取組の方向性(2)生活に困難を抱える子育て家庭への支援										
主な取組①生活困窮家庭への支援(計画冊子:P.96)										
重点事業	子ども食堂への支援(再掲)	子ども食堂を運営する団体に対し、その運営に係る経費を助成します。また、区民等からの寄付物品の提供や運営に係る相談など、地域における子ども食堂の運営を総合的に支援します。	区内の子ども食堂の数	27か所 (令和4年4月)	40か所	29か所	子ども食堂の運営及び立ち上げにかかる経費の一部の助成を行うとともに、子ども食堂運営団体や新たに活動を行うようとしている団体からの相談への対応を行った。	(1)- (2)各食堂にアクセスしやすいよう、区役所の窓口などにおけるチラシの配布を行った。 (3)子ども食堂がない小学校区の数を減少させ、子どもにとってより身近な場所における食のセーフティネットを充実させることができた。	子ども食堂がない小学校区は減少しているところであるが、子どもにとってより身近な地域に子ども食堂が開設され、継続的に実施されるよう引き続き支援を行う。	子育て支援課
			子ども食堂がない小学校区数	7校区 (令和4年4月)	0校区	3校区	子ども食堂の運営及び立ち上げにかかる経費の一部の助成を行うとともに、子ども食堂運営団体や新たに活動を行うようとしている団体からの相談への対応を行った。	(1)同上 (2)同上 (3)同上	同上	子育て支援課
事業	就学援助	経済的理由によって義務教育を受けることが困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、給食費・学用品費など学校教育に必要な経費の援助を行います。				○	-	- - -	-	学務課
	生活困窮者自立支援事業	就職や住まい、家計管理、子どもの学習など、日常生活や経済的な困りごと、不安について、関係機関と連携しながら課題の解決に向けた支援を行います。				○	-	- - -	・ひとり親家庭や子どもに関する相談は、子育て支援課やすこやか福祉センター等と連携し、課題の解決に向けた支援を行っていく。 ・子どもの学習において、年々学習機会の需要が高まっている。学習支援事業等を通じて支援を続ける。	生活援護課 子育て支援課
	行政サービスの利用料減免・減額	所得やひとり親家庭など、条件により一部事業(病児・病後児保育、子どもショートステイ等)で利用料減免・減額を実施します。				○	-	- - -	今後も要綱等で定めた階層区分に則り、利用料の減免等を実施する。	各課
	子ども配食事業(再掲)	経済的な理由や保護者の疾病など、子どもの養育に支援が必要な家庭に対して食事を配達するとともに、配達時に家庭の状況を把握し、児童虐待の未然防止を図ります。				○	-	(1)- (2)- (3)家庭状況の把握、子どもの安全な生活の確保を図ることができた。	利用する家庭が減少しているため、事業の在り方を検討する必要がある。	子ども・若者相談課
	居住支援体制の推進	住宅部門と福祉部門とが連携しながら、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の住まいに関するきめ細かいサポート体制を整えるとともに、居住支援協議会において住まいの相談体制を推進します。				○	-	- - -	子育て世帯を含む住宅確保要配慮者を拒まないセーフティネット住宅等を普及促進に加え、居住支援協議会と連携した子育て世帯やひとり親世帯などに対する取組みの周知を進める。	住宅課

	母子生活支援施設	生活・就労・教育・住宅等、解決困難な問題を抱える18歳未満の子どもを養育している母子世帯が入所できる施設を運営し、養育支援、家庭運営支援や就労支援等、自立に向けた支援を行います。				○	-	- - -	入所者の抱える課題が複雑化していることから、それぞれのニーズに応じて柔軟な対応を行えるような支援体制を確立する必要がある。	子育て支援課
	子どもの生活実態調査(再掲)	東京都立大学が実施する区内の高校2年生年齢の子どもと保護者を対象とした調査に協力し、その生活実態を把握するとともに、必要な支援を検討します。				×	(令和6年度に調査実施予定)	(1)- (2)- (3)-	-	子ども・教育政策課
	困難を抱える子どもと子育て家庭を支援につなぐための取組(再掲)	子どもソーシャルワーカーを配置し、地域の関係機関及び団体等との連携体制を構築するなど、生活に困難を抱える子ども及び子育て家庭に必要な支援につなげる取組を推進します。				○	-	(1)地域団体が行う活動に参加する子どもの声を子どもソーシャルワーカーが聞き取り、主催している団体と必要に応じて共有した。 (2)- (3)スクールソーシャルワーカーと子ども食堂等の地域における支援の仲介を行うなど、関係機関・地域団体間の連携のきっかけをつくることで、支援が必要な子どもを支援につなげることができた。	新たに活動を始めている団体が増えていることから、横断的かつ網羅的に地域団体を把握するとともに、子どもと子育て家庭が地域の支援につながりやすい環境づくりを進めていく必要がある。	子育て支援課
主な取組②ひとり親家庭への支援(計画冊子:P.98)										
重点事業	ひとり親家庭総合支援事業	ひとり親家庭相談員の配置による伴走型の相談体制の整備やひとり親家庭の自立に向けたプランの作成など、ひとり親家庭を総合的に支援するとともに、関係機関と連携した支援の強化やひとり親家庭のしおり等を活用した効果的な情報発信を行います。	ひとり親家庭等相談件数(延べ)	340件 (令和3年度)	500件	999件	ひとり親家庭相談専門員を新たに配置することで、相談体制を充実させるとともに、情報発信の一環として、ひとり親家庭のしおりを作成した。	- - -	ひとり親家庭が抱える課題は多様化していることから、関係機関との連携を強化する必要がある。また、支援が必要であるにも関わらず地域の中で孤立するひとり親家庭が一定数存在すると考えられることから、必要な情報がすべてのひとり親家庭に届くための方法の検討を進める。	子育て支援課
	自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金	就業に結びつきやすい指定講座の受講や資格取得のため、養成機関で修業する場合、所定の給付金を支給し、経済的な負担の軽減と経済的自立を促進します。				○	-	- - -	制度改正に伴って対象資格が拡充されていることから、経済状況や生活状況など各家庭の状況や将来の展望などを踏まえた給付金の活用方法などを提案していく必要がある。	子育て支援課
	子育て家庭ホームヘルプサービス(再掲)	小学生以下の子どもを養育している親族その他の援助が得られないひとり親家庭、または小学生以下の子どもの疾病等により家事援助などが必要な子育て家庭に対し、利用要件に応じてホームヘルパーを派遣します。				○	-	- - -	利用が伸びていないことを踏まえ、見直しを検討する。	子育て支援課
	実質的なひとり親家庭への支援	離婚調停中で離婚成立前から実質ひとり親家庭となった、18歳到達後の最初の3月31日までの子どもを養育している世帯に対し、金銭給付を行います。				○	-	- - -	物価スライドに応じた収入限度額等を検討する必要がある。	子育て支援課
	養育費確保支援事業	養育費や面会交流に関する普及啓発を行うとともに、養育費の取り決めに関する公正証書等の作成やADR(裁判外紛争解決手続き)に係る費用を助成します。				○	-	- - -	養育費に関する取り決めを行うこと自体の周知が課題となっていることから、事業の前提となる公正証書の作成等に関する情報発信を行う必要がある。	子育て支援課

事業	児童扶養手当	18歳到達後の最初の3月31日までの子ども(障害の状態にある場合は20歳未満)を養育しているひとり親等の方で、所得限度額未満の方に手当を支給します。	○	-	- - -	令和6年度実施予定の制度改正について、区民への漏れのない周知等、適正に対応する。	子育て支援課
	児童育成手当	18歳到達後の最初の3月31日までの子ども(障害の状態にある場合は20歳未満)を養育しているひとり親等の方で、所得限度額未満の方に手当を支給します。	○	-	- -	引き続き適正な認定業務を行う。	子育て支援課
	ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等の医療費の自己負担分(高齢者の医療の確保に関する法律に準じた一部負担金及び食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額を除く)を助成します。	○	-	- - -	引き続き適切に医療費助成事務を実施するとともに、マイナンバーカードに関連した事業について適切に対応する。	子育て支援課
	母子生活支援施設(再掲)	生活・就労・教育・住宅等、解決困難な問題を抱える18歳未満の子どもを養育している母子世帯が入所できる施設を運営し、養育支援、家庭運営支援や就労支援等、自立に向けた支援を行います。	○	-	- - -	入所者の抱える課題が複雑化していることから、それぞれのニーズに応じて柔軟な対応を行えるような支援体制を確立する必要がある。	子育て支援課
	学習支援事業(再掲)	生活困窮世帯の小学6年生から中学3年生を対象に学習支援を行います。小学生は学習の方法を身につけ、学習習慣の定着を図るとともに、中学生は受験対策も含めた学習指導により、高校への進学を目指します。なお、対象については、小学4年生まで段階的に拡充していきます。	○	-	(1)指導を行うにあたり、子どもが自由に教材を持ち込めるよう対応している。 (2)子どもが親しみやすいデザインの募集チラシを作成するなど、子どもの視点に立った情報発信を行った。 (3)学習習慣の定着や学力の向上等の効果を感じた参加者の割合が増加している。	参加者が効果を感じる割合が上がっているが、申し込み後の参加辞退となる家庭も存在する。継続的に参加するためのサポート体制を強化する必要がある。	子育て支援課
	居住支援体制の推進(再掲)	住宅部門と福祉部門とが連携しながら、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の住まいに関するきめ細かいサポート体制を整えるとともに、居住支援協議会において住まいの相談体制を推進します。	○	-	- - -	子育て世帯を含む住宅確保要配慮者を拒まないセーフティネット住宅等を普及促進に加え、居住支援協議会と連携した子育て世帯やひとり親世帯などに対しての取組みの周知を進める。	住宅課
	女性相談	婦人相談員(女性相談員)を配置し、女性の様々な問題や悩みの相談を受け、その解決のための助言・指導を行います。	○	-	- - -	-	生活援護課
	困難を抱える子どもと子育て家庭を支援につなぐための取組(再掲)	子どもソーシャルワーカーを配置し、地域の関係機関及び団体等との連携体制を構築するなど、生活に困難を抱える子ども及び子育て家庭に必要な支援につなげる取組を推進します。	○	-	(1)地域団体が行う活動に参加する子どもの声を子どもソーシャルワーカーが聞き取り、主催している団体と必要に応じて共有した。 (2)- (3)スクールソーシャルワーカーと子ども食堂等の地域における支援の仲介を行うなど、関係機関・地域団体間の連携のきっかけをつくることで、支援が必要な子どもを支援につなげることができた。	新たに活動を始めている団体が増えていることから、横断的かつ網羅的に地域団体を把握するとともに、子どもと子育て家庭が地域の支援につながりやすい環境づくりを進めていく必要がある。	子育て支援課

取組の方向性(3)子どもの発達・成長に応じた支援										
主な取組①発達に課題や障害がある子どもへの支援(計画冊子:P.101)										
重点事業	療育施設運営	発達に課題や障害のある子どもとその家族が、持っている力を十分に発揮し、地域の中でともに生活できるよう支援を行うため、療育センターアポロ園、療育センターゆめなりあ、子ども発達センターたんぼぼ、放課後デイサービスセンターみずいろの管理運営を行います。	「通所を楽しみにしている」と考える子どもの割合 【出典】区立障害児通所支援施設保護者アンケート調査	90.3% (令和3年度)	100%	89.8%	発達に課題や障害がある子どもは、日々成長し興味の変化等で支援内容も見直しが必要となる。満足度には変動がある。支援内容へのニーズに変化が見られる。	- - -	発達に課題のある子どもの支援について、相談を受ける関係機関と連携し、適切な施設運営ができるような関係を継続していく。	障害福祉課
			「施設の療育や保護者支援に満足している」と考える保護者の割合 【出典】区立障害児通所支援施設保護者アンケート調査	94.0% (令和3年度)	100%	92.0%	同上	- - -	同上	障害福祉課
	子ども発達支援事業	発達に課題のある子ども及びその保護者に対し、ライフステージに合わせ、継続した相談支援を実施するとともに、必要に応じて療育センター等の関係機関調整を行います。また、子どもの発達等に不安を抱える保護者を対象とした支援プログラムやグループ活動を実施し、必要な支援につなげます。				○	-	- - -	・療育センターアポロ園、療育センターゆめなりあで行っている相談は、療育の必要性を判断し適切なサービスにつなげる療育相談と施設の利用相談があるが、同じ相談枠で行っており、わかりにくいため整理が必要である。 ・区立の療育機関運営事業者変更があったことから、利用者が不安に感じることなく安定して継続的な支援を受けられるよう、利用者への支援及び関係機関の調整をきめ細かく丁寧にやっていく必要がある。	障害福祉課 地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
	ペアレントメンター養成事業	子どもの発達に不安や戸惑いのある保護者が、専門家とは違った立場で他の保護者を支援できるよう、ペアレントメンターを養成し、グループ相談等のペアレントメンター活動支援を行います。				○	-	- - -	・常時一定程度の年齢層のメンターを必要としており、年間2人～3人のメンター補充が必要とされており、養成研修の継続が必要とされる。 ・家族支援の視点から父親のメンターも必要とされる。	障害福祉課
	子ども発達支援普及啓発	発達障害等に関する理解を促進するため、講演会やシンポジウムの実施等区民向けに普及啓発を行います。				○	-	- - -	多くの区民の方に関心を持ち参加してもらうテーマ選択を行うことが重要である。	障害福祉課
	保育ソーシャルワーク事業	保育所における発達相談・養育相談に対して専門的な見地から助言を行うことにより、保育所の運営を支援します。				◎	保育所における発達相談・養育相談に対して専門的な見地から助言を行うことにより、保育所の運営を支援した。	- - -	これまで対象としていない家庭的保育事業への相談支援についても検討する必要がある。	保育園・幼稚園課
	区立療育センターにおける保育所等訪問支援	保育園、幼稚園等に区立療育センターの職員が訪問し、発達に課題や障害のある子どもの集団生活の支援等を行います。				○	-	- - -	訪問対象児・訪問対象園が増える中、保育園等や保護者のニーズに合わせた内容や体制の工夫が必要である。	障害福祉課

事業	医療的ケア児支援事業	こんには赤ちゃん訪問や医療機関からの情報提供を通じて、医療的ケア児についての状況把握、必要な支援や関係機関との連携の調整を行います。また、区立・私立保育園、区立学校等での医療的ケア児の受け入れを進めます。		◎	区立保育園3園にて3名の受け入れを行った。	- - -	・看護師の確保が難しいことや、学童クラブ事業者に対する相談体制が整っていないことなど、様々な課題があるため、今後受け入れを進める中で対応を検討していく必要がある。 ・私立保育園の受け入れ支援についても検討する必要がある。 ・各関係機関が把握している情報を集約・更新するための調整機関が必要である。	障害福祉課 保育園・幼稚園課 学校教育課 育成活動推進課 地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
	医療的ケア児等の協議の場の設置	医療的ケア児等への支援に係る区内の多様な地域課題の解決を目的として、関係機関等による協議の場を設置し、区内の実態把握や関係機関の連携支援体制の検討等を行います。		○	-	- -	中野区の医療的ケアに関する支援体制の課題等を様々な視点から出し合い検討を行っていく。	障害福祉課
	医療的ケア児コーディネーターの連携の場の確保	医療的ケア児コーディネーターの連携の場を確保し、医療的ケア児等への相談援助技術の向上のため、区内の相談支援の事例や社会資源に関する情報の共有を図ります。		○	-	- -	中野区における医療的ケア児等コーディネーターの位置付け及び配置を明確化するとともに、民間事業所に従事する医療的ケア児等コーディネーターによる医療的ケア児支援の活動促進に取り組む必要がある。	障害福祉課
	民間障害児支援事業所運営支援	医療的ケアの必要な子どもが地域で療育が受けられるよう、区内の民間障害児通所支援事業所への運営費補助を行います。		×	令和6年度から運営補助開始。	- - -	医療的ケア児等コーディネーターが、医療的ケア児等の相談業務を行う際、サービス等利用計画策定前の相談業務については、国等の給付費を得ることができない。このため、事業所の負担が大きく、医療的ケア児等の相談を受けられる事業所が限られてしまう。	障害福祉課
	児童育成手当(再掲)	18歳到達後の最初の3月31日までの子ども(障害の状態にある場合は20歳未満)を養育しているひとり親等の方で、所得限度額未満の方に手当を支給します。		○	-	- -	引き続き適正な認定業務を行う。	子育て支援課
	特別児童扶養手当	精神または身体に中程度以上の障害を有する20歳未満の子どもを扶養している方等で、所得限度額未満の方に手当を支給します。		○	-	- -	引き続き適正な認定業務を行う。	子育て支援課

主な取組②特別な支援を要する子どもへの教育の充実(計画冊子:P.103)										
重点事業	学校生活支援シートの活用	学校が児童・生徒一人ひとりのニーズを把握し、保護者の意向を伺いながら「学校生活支援シート」を作成します。また、啓発資料の見直しを行い、シートの理解・周知を図るとともに、教育・保健・医療・福祉等関係機関が切れ目なく一貫した支援が継続できるよう連携を進めます。	特別支援学級在籍児童・生徒のうち、学校生活支援シートを作成している児童・生徒の割合	小学校:58.3% 中学校:62.7% (令和3年度)	小学校:100% 中学校:100%	小学校:98.5% 中学校:96.5% (令和5年度)	啓発資料の見直しを行い、学校及び関係機関へ配布し周知・理解を図った。加えて、学校へはシート作成を徹底するよう通知した。	- - -	学校生活支援シートの作成は定着してきているので、今後はシートの活用や、関係機関との連携の充実を目指していく。	学務課 指導室 地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
	就学相談	子どもの特性や状況から、学校生活を送る上で必要な支援や一人ひとりに応じた適切な学習環境について、就学相談専門員が保護者と一緒に考えます。				◎	医療的ケア児についても就学相談で相談受付を開始した。	- - -	-	学務課
	特別支援学級運営	特別支援学級在籍児童・生徒の教育課題の解決・達成を図るため、学級運営・事業実施の支援を行います。				○	-	- - -	-	学務課
	特別支援教室における巡回指導	発達障害のある児童・生徒の在籍校において、巡回指導教員による特別な指導を、全小・中学校に設置している特別支援教室で行います。				◎	区立小学校巡回指導拠点校再編の検討を行った。	- - -	特別支援教室の利用児童数は拠点校によって差があるため、今後も利用児童数の推移を注視し、適正な教室運営がなされるよう必要に応じて検討する必要がある。	学務課
	授業のユニバーサルデザイン化	全ての子どもたちが、分かりやすい、学びやすいと感じられるように配慮された授業のユニバーサルデザイン化を推進します。				○	- (1)学校は、子どもたちの分かりやすさ、学びやすさの状況を把握し、集団や一人ひとりに合った配慮を行っている。 (2)物理的環境、人的環境、授業などを視覚的に調整することで、その配慮について共有できるようにしている。 (3)何を学ぶのか、何をやるのかが明確になったり、学習の見通しを立てることができるようになったりすることで、安心して学習に取り組むことができる。	- - -	保幼小中連携により、ユニバーサルデザインについて共通の取組を実施したり、発達の段階に応じた取組を共有したりしていく。	指導室
	区立小・中学校のバリアフリー化	「中野区立小中学校施設整備計画(改定版)」で改築年次が示されていない学校について、バリアフリー化に向けた改修を進めます。				○	-	- - -	各校で実施予定の他の工事と調整を図りながら、令和7年度までの完了をめざす。	子ども教育施設課